

ふたごの



町花：山百合

議会だより

3月定例会 No.143
平成30年4月20日

新年度予算44億1,300万円を可決	2
可決した条例等.....	6
一般質問：平成30年度新規事業など8議員が12問	8
追跡レポート：大豆等の生産拡大の取り組みは.....	17



6年生に手をひかれる新入生
古殿小学校入学式（4月6日）



の予算を可決

防災行政無線デジタル化改修事業など

3月定例会は9日から16日まで、8日間の会期で開催されました。新年度予算を始め、古殿町国民健康保険条例の一部を改正する条例や、古殿町民体育館条例

の一部を改正する条例、副町長の選任などの人事案件を含む提案された26議案が原案のとおり可決され、15日に閉会しました。

A 平成27年から総務省と業界団体等がタイアップして、低価格システムを構築してきましたが、各社ほぼ出そろいましたので、入札を実施します。

議案 審議

平成30年度一般会計予算

質疑

Q 町税収入を伸ばすために、町として対応しようとしていることはあるのか。

A 適正に納税義務者を把握し、正しい課税をすることに努めます。

Q 人口減少の抑制、農林業など地元産業の活性化が町税収入増加につながるか。

A 人口増に向けた施策を打ち出しているが、思うようにいかない現実もあります。歳入歳出のバランスを踏まえながら行政運営にあたります。

Q コスモス荘の建築予定に伴う、シルバー人材センターの建物移転について、30年度の予算はないのか。

A 平成31年度の前半ぐらいいままでに、どのように移転するか協議をして決定したいと考えます。

Q 緊急通報システムを設置する必要性のある世帯は調査に基づくものか。

A 申請に基づくものですが、民生委員、地域包括支援センター職員、役員職員等が、必要性を感じた場合は協議のうえ、設置の手続きをとります。

Q 池ノ内の高齢者居住施設については、当初は冬場の高齢者世帯の住まいだったが、通年の住宅建設となる方向性に変ったのか。

A 当初は条件の悪い冬期間限定ということでしたが、補助金等を鑑みて、通年対応の建築に着手する方向を選択しました。

Q 農業次世代人材育成投資事業補助金とは新しい事業なのか、平成29年度までの青年就農給付金の名称が変わっただけか。

A 平成30年度から名称が変わり、新規就農該当者が5年間にわたり、1年間1人150万円の給付金が交付される内容です。平成30年度は田口地区、下松川地区の2名が対象です。

Q S G E C 森林認証普及促進事業補助金は、認証を受けた方に対して面積当たりの計算で算出しているのか。

A 製材業者の方がC O C 認証を取得する経費の2分の1を補助するものです。

Q 防災行政無線デジタル化改修工事は、今の段階で伝搬調査は済んだのか。不感地帯はなかったか。

A 伝搬調査については実施済みで、町内全域が網羅できましたので実施に踏み切ります。

Q 防災行政無線デジタル化改修工事に関して、総務省が安く仕上がるシステムを開発したということが。

Q 町民体育館開館記念各種講習会講師は何人を想定して計上しているのか。町民体育館開館記念事業実施業務委託というのは、イベント会社に開館記念事業を委託するということが。

A 講師報酬は、町内外から選手が集まる大会で技術向上のため講習を開催する町内の競技団体等に、講師の謝金を支援することを想定しています。上限が20万円で、5団体ということで考えております。委託料の内訳は、公開番組NHK「のど自慢」につきまして1100万円、バスケットボール関係の連携事業として400万円程度計上しております。

総額44億1,300万円

町民体育館開館記念事業



討論

反対

岡部淳一 議員

今議会に提案された内容はおおむね理解できるとしても、昨年度中に一般質問や議案審議で取り上げた問題について、今年度施策に盛り込まれないことから今年度予算について反対します。

賛成

緑川栄一 議員

予算総額におきましては前年度より7億3,200万円減少していますが、子育て支援、福祉対策、農林業の振興、道路網の整備に係る経費などに、バランスよく配分されているので賛成します。

採決

賛成 10
反対 1
可決

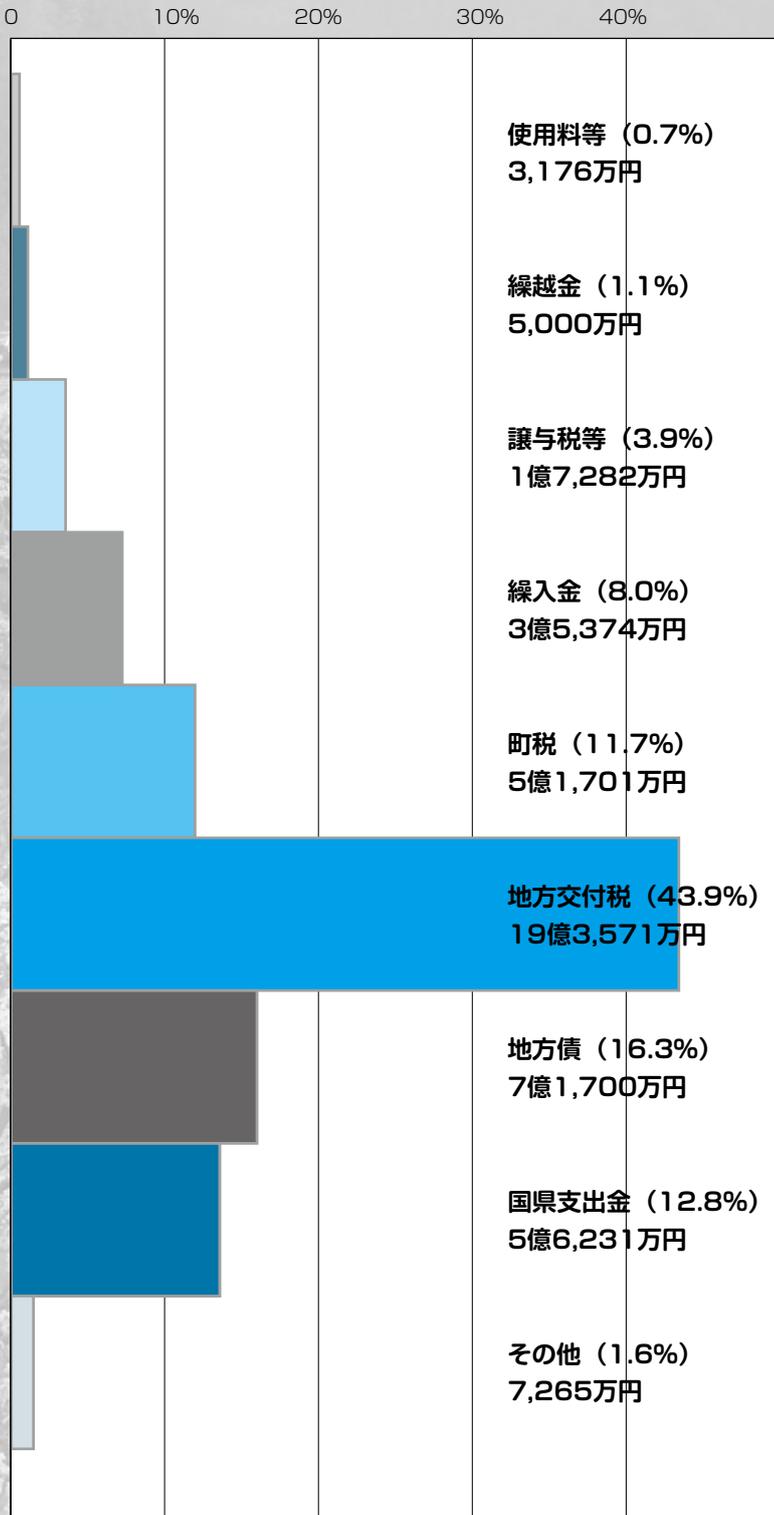
反対	賛成
岡部	野崎 藁谷 緑川 鈴木 (一) 佐藤 矢内 鈴木 (昭) 木戸 関根 佐川

会計区分		歳入決算額	採決の結果
一般会計		44億1,300万円	原案可決 (10対1)
特別会計	国民健康保険	5億5,888万円	原案可決 (全員賛成)
	簡易水道	1億6,199万円	原案可決 (10対1)
	農業集落排水事業	8,848万円	原案可決 (全員賛成)
	林業集落排水事業	2,632万円	原案可決 (全員賛成)
	介護保険	7億6,994万円	原案可決 (10対1)
	後期高齢者医療	6,419万円	原案可決 (全員賛成)
合計		60億8,280万円	

会計予算と採決結果

(1万円未満四捨五入)

44億1,300万円の主な事業



町民体育館開館記念事業
2,000万円



防災行政無線デジタル化改修事業
1億9,490万円



高齢者居住交流施設整備事業
1,527万円

歳入合計
44億1,300万円

平成30年度一般会計予算



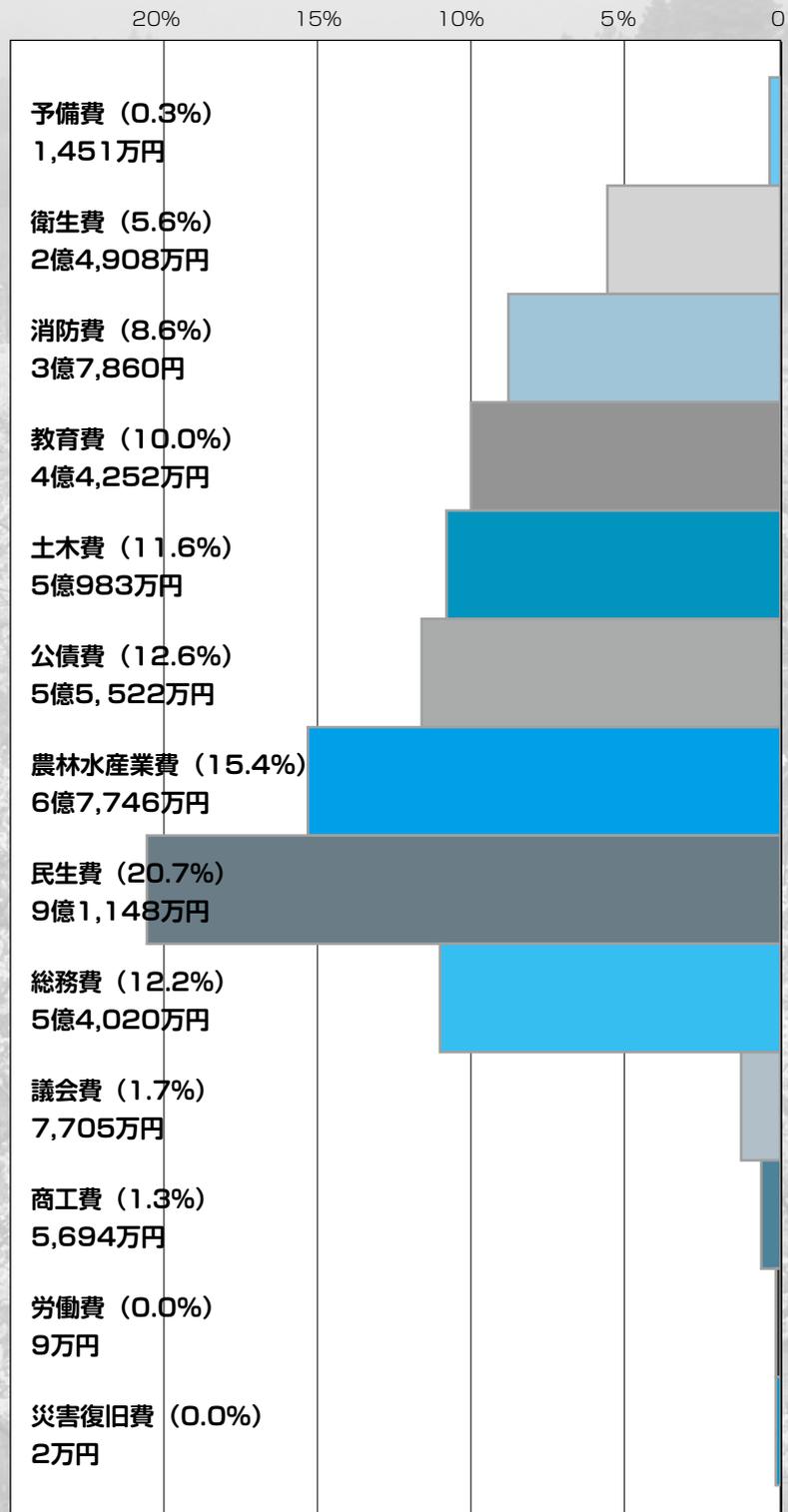
ふくしま森林再生事業
1億7,882万円



宅地造成事業
300万円



地域おこし協力隊事業
736万円



歳出合計
44億1,300万円

可決した主な条例・予算・人事案件

議案 古殿町民体育館条例の
審議 一部を改正する条例

冷暖房使用料について、町主催の行事および町長が特に必要と認めるとき免除する。

質疑

Q 免除される行事の詳細については定められているのか。

A 町主催の敬老会や、公民館主催の青少年育成会議など、今まで町主体で使用されている行事は免除します。

Q 区民運動会や、中体連の大会を開催する場合は免除になるのか。

A 中体連に関しては、教育委員会の催しになりますので免除と考えております。地区公民館の運動会では冷暖房費を負担していただく予定です。

Q 免除措置のみで、減免措置はなくなるのか。

A 使用料は全額免除のみで、減免措置はありません。

Q 特に町長が必要と認めるときとはどのような想定をしているのか。

A NHK「のど自慢」や、ファイヤーボウズの使用などを考えております。

採決 全員賛成 可決

議案 古殿町介護保険条例の
審議 一部を改正する条例

平成30年度から平成32年度までの介護保険料の改正で、介護保険料基準月額を15000円引き上げ、6400円とする。

質疑

Q 年間ではいくら引き上げになるか。

A 1万8000円となります。

Q 石川管内の他町村と比べて保険料が高いのはなぜか。

A 特別養護老人ホームや介護老人保健施設の利用者数が、石川管内の他町村と比較してかなり多くなっているためです。

採決 賛成 10
反対 1
可決

議案 平成29年度古殿町一般会計
審議 第5次補正予算

歳入歳出それぞれ3億1847万円減額し、総額50億2698万7千円とする。主な要因は三株山頂富士見台改修事業、ふくしま森林再生事業等の繰越によるもの。

人事案件

副町長の選任に同意



風間 雄一郎氏
経歴 福島県市町村総室
市町村財政課 主任主査
出身 郡山市うねめ町
年齢 45歳

人権擁護委員の推薦に同意



圓谷 純子氏
住所 山上字竹貫田
任期 平成33年6月30日



本郷 清松氏
住所 田口字寺前
任期 平成33年6月30日

提出した意見書

◎福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

発議者 緑川 栄一 議員
賛成者 鈴木 一郎 議員

外3名

採決 全員賛成 可決

常任委員会の活動

総務常任委員会



工事が進む三株山頂富士見台

木材乾燥施設建築工事現場および三株山頂富士見台建築工事現場を視察し、意見交換をしました。
現地調査後、付託された請願1件の審査を行い、採択としました。

全員協議会

2月22日の全員協議会では、平成30年度の主要事業について担当課より説明を受け、事務調査を行いました。
防災行政無線デジタル化改修事業や町民体育館開館記念事業など、新規事業や継続事業の内容について質疑が交わされました。



平成30年度から交流人口の拡大が期待されるやぶさめアリーナ



一般質問は、3月14日に8人の議員が12問の質問を行いました。質疑の一部を要約してお伝えします。

町民の声を伝える

町政に生かす

町の考えをたずねる

一般質問

町政を質す

野崎 喜彦 議員 9

- (1) 農業経営基盤の促進強化を
- (2) 人口減少対策等への政策強化を

緑川 栄一 議員 10

- (1) 平成30年度予算の新規事業は

佐藤 弘信 議員 11

- (1) 国保・保険者努力支援制度を活用せよ

佐川 勇司 議員 12

- (1) 平成30年度主要事業の構想は

藁谷 直吉 議員 13

- (1) 自然を生かした町の活性化対策について
- (2) 国旗と町旗の掲揚について

岡部 淳一 議員 14

- (1) 高齢者支援対策の更なる充実を目指す取り組みは
- (2) 現時点で確認したい施策実施の内容について
- (3) 大原小学校跡地利用の進め方と方向は

木戸 久康 議員 15

- (1) 平成30年度の事業について

鈴木 一郎 議員 16

- (1) 振興計画の現時点での評価は



のざき よしひこ 野崎 喜彦 議員

農業経営基盤の促進強化を

ミニトマトや山菜等の振興とブランド化を進める

町長

今年、農業従事者にとって新たな取り組みと転換に迫られるまさに正念場とも言える幕開けの年であります。

TPPは米国が離脱しましたが、日本主導で11カ国が参加し、3月8日に南米チリで署名式がありました。

これにより、日本の農業は大打撃を受ける可能性が指摘されています。また、減反政策の廃止、いわゆる「生産数量目標配分の廃止」が政策実行



ミニトマトの収穫風景

は。

に移されるといふ年であり、原点回帰となることから、新たな視点に立った農業政策を推し進めていかなければなりません。

野崎 農産物の鳥獣による被害とイノシシ等の被害総額は。

町長 被害総額は154万円、有害鳥獣の捕獲実績は4月1日から11月14日まででイノシシ102頭などです。

野崎 栽培奨励している大豆やミニトマトなどの収穫実績と今後の見通し

町長 大豆が409アールの作付けで、出荷量および出荷額は4080キログラムで125万4千円。ミニトマトは225

アールで、86.5トン、6345万1千円の出荷額です。大豆、ミニトマト、山菜類の作付けは増加傾向にあります。

野崎 「農業振興地域整備計画」の見直しの重点項目は。

平成30年度の重点事業・施策について、交流

町長 転用計画のある農地を整理し、農業振興に向けた取り組み計画を定めます。

野崎 WCSと飼料米の収穫実績と今後の見通しは。

町長 WCSの作付面積は3064アール。出荷による収入は、交付金込みの3272万3千円。飼料米は5186アールの250.2トンで421

1万3千円の実績です。水田の転作作物として、増加するものと思われるです。

野崎 農産物の特産化やブランド化に向けた新たな取り組みは。

町長 ミニトマトや山菜等の振興と、ブランド化に向けてGAPの取得を促進します。

人口の拡大と定住促進対策を掲げています。人口

人口減少対策等への政策強化を

旧保育所跡地の宅地分譲に組み込む

町長

が急激な減少傾向の一途を辿っている当町にとって極めて重要な政策課題であることは勿論のことですが、その施政展開と実行面での真価が問われています。

野崎 地方バス路線維持対策費が220万円ほど増額予算計上されていますが、その根拠は何か。新しい交通体系を整備するときと思考するがその計画は。

町長 利用者の減少や原油高騰などによるものです。次年度から取り組み町振興計画の策定の中で議論してまいります。

野崎 流鏝馬事業の馬と厩舎の問題を、今後どのように進める考えですか。
町長 流鏝馬保存会と協議しながら、良い方向に進めます。

野崎 定住促進対策事業費が前年比540万円減額されているが、積極的なPRで事業効果を上げるべきと思うが。

町長 本事業は今年度実績がなく、今後、県との

連携を図り補助金のかさ上げを行います。ホームページや首都圏でのイベントで積極的なPRを行います。

野崎 宅地造成事業に300万円予算計上している。分譲地募集要項を独創的なものとし、応募の拡大を図るべきと思うがどうか。

町長 来年度は区画数や区画割の基本設計を行いますので、分譲地の募集は今後検討します。

野崎 町民体育館のオーピング・イヤーとしての主な事業は何か。交流人口増が見込めるような催しや、予定はあるのか。

町長 一つ目は公開番組NHK「Gの自慢」、二つ目はプロバスケットボールチームとの連携イベント、三つ目はスポーツ団体が行う講習会への支援、四つ目は広域的なスポーツ大会の支援です。



みどりかわ 緑川 栄一 議員

平成30年度予算の新規事業は

県と連携を図り県外からの移住者に補助金額のかさ上げ等を実施する

町長

古殿町における最重点課題は、人口の流失抑制、地場産業や新たな産業育成と雇用の創生、所得の向上による住んでみたい町づくりではないかと思えます。そこで平成30年度当初予算においての重点事業および新規事業について伺います。

緑川 子育て世帯への住宅取得支援および、宅地取得助成制度の新設計画は。

町長 今年度より、子育て世帯など町外からの転

入者の住宅取得等を支援する助成事業を立ち上げております。来年度は当事業において県外からの移住者には補助金額をかさ上げするなど、新たに県と連携を図りながら実施してまいりたいと考えております。

緑川 交流人口拡大事業は。

町長 交流人口の拡大に向けて、新年度は、スポーツや観光誘客に力を入れてまいります。具体的には、町民体育



交流人口拡大が期待されるやぶさめアリーナ

館の開館を記念したNHK「のど自慢」や、プロバスケットボールチームと連携したイベントなどに取組むとともに、観光誘客に関しては、新たに生まれ変わる三株山頂富士見台に関する情報発信や県と連携した各種スタンプラリーなどに取り組んでまいります。

緑川 雇用創生事業は。

町長 中小企業借入金利子補給事業や償却資産に係る特例措置などの制度

等を活用し、町内企業の経営基盤の確保・強化を図り、雇用を創生してまいります。

緑川 農林業および畜産振興対策事業は。

町長 農業の振興に向けては、戦略的産地づくり総合支援事業によるミニトマトに係るハウスや、大豆栽培に係る管理機等の導入支援のほか、農業次世代人材育成投資事業による新規就農者への支

援などを行ってまいります。林業については、千年の森育成事業、ふくしま森林再生事業による森林整備の促進、畜産の振興に向けては、優良基礎雌牛導入事業基金を活用した町有貸付牛事業等を行ってまいりたいと考えております。

緑川 ふるさと納税制度の寄付状況と六次化産品の開発計画は。

町長 ふるさと納税に係る今年度の寄付状況は、2月28日現在78件で、193万2千円となっております。

六次化産品につきましては、これまで大豆ミートなどの開発に取り組んできたところであり引き続き、農業者やおぶくろの駅などと連携しながら開発に取り組んでまいりたいと考えております。



後継者不足が懸念される畜産業



さとう ひろのぶ 議員
佐藤 弘信

国保・保険者努力支援制度
を活用せよ

情報を発信しながら
取り組みます

町長

平成30年4月より国民健康保険の運営主体が市町村から、県に移る制度改革がなされます。県が保険者に加わり財政運営の責任主体となることで国保財政の安定化を目指すものであります。

その制度改革の中で、医療費の抑制、適正化に向けて努力している保険者（市町村）に対して、その評価に応じて交付金を交付する保険者努力支援制度があります。

この制度は保険者（市町村）にとって極めて重要であると考えます。そこで町としての考え方や取り組みについて伺います。

佐藤 町の役割は従来とどのような点が変わってくるのか。

町長 国民健康保険の財政運営の主体は県になります。町と町民の関係は制度改革後も変わりません。

佐藤 制度改革で、市町村にメリットはあるのか。

町長 急激な医療費の増や、保険税の収納不足に対するリスフを回避できるなど、財政運営の安定化を図れます。

佐藤 保険税が安くなるという報道がありました。が、我が町ではどのような状況になるのか。

町長 県の試算結果では平成30年度の保険税は今年度より減少すると見込んでおります。

佐藤 保険者努力支援制度は、どのような取り組みが評価されるのか。

町長 8項目の指標がありますが、医療費の増大要因となるがんや心臓病、脳卒中等の予防や重症化を防ぐ取り組みなどが評価されます。

佐藤 医療費適正化の取り組みの中で、データヘルス計画の策定を推進しています。我が町はどのような状況にあるのか。

町長 現在、第1期のデータヘルス計画を策定中で、年度内に策定完了する予定です。

佐藤 保険者努力支援制度は8項目の指標があり点数により評価して交付金の額を計算するわけですが、交付金は保険税の一部として充当されるのか。それにより被保険者の保険税が軽減されるのか。

町長 県が町に再分配する交付金は、町が納める納付金と相殺されます。これにより県への納付金が軽減される見込みで、結果的に国保税の減少につながるかと考えています。

町長 県が町に再分配する交付金は、町が納める納付金と相殺されます。これにより県への納付金が軽減される見込みで、結果的に国保税の減少につながるかと考えています。



自己管理の強化



定期的な検診を

佐藤 この取り組みは、町の取り組みだけでは不十分であります。被保険者に対する意識の高揚・情報の提供をどのようにしていくのか。

町長 特定検診の受診率向上や保健指導、健康づくりへの動機づけ支援に取り組みとともに、広報紙などを活用し、ジェネリック医薬品の利用促進等の働きかけをしています。



さかわ ゆうじ 議員
佐川 勇司

平成30年度主要事業の構想は

町の活性化に取り組む

町長

平成30年度主要事業は町の活性化に必要な取り組みと認識しますが、内容確認のため、次の点を伺います。

佐川 介護事業所「コスモス荘」の整備に向けた測量調査、実施設計とありますが、どのような構

想か。

町長 外部有識者からも意見を頂きながら、その方向性を検討しているところであり、この結果を測量調査や基本・実施設計に、つなげてまいります。



佐川 一人暮らしや高齢者居住の福祉対策として早急な取り組みが望まれております。高齢者居住施設整備ですが、今後の計画内容は。

町長 基本計画の策定や用地造成工事の設計を予定しております。



整備計画のある「コスモス荘」と移転される古殿分署

佐川 平成30年度から減反政策が廃止され、農業に対する意欲の減退が予想されます。連作・環境保全対策を含めた大豆栽培促進について今後の取り組みは。

町長 新年度、生産者団体の大豆栽培に係る作業効率の改善や、規模の拡大に向けた管理機の導入を支援してまいります。また連作障害への対応については、遊休農地を活用した輪作体系の構築を進めてまいります。



高齢者居住施設整備計画のある愛宕団地跡地

佐川 有害鳥獣被害防止対策について、今後の取り組みとカメラ付センサーの現状は。

町長 有害鳥獣の被害防止に向けては、引き続き狩猟者の育成・確保を進めるとともに、ワイヤーメッシュ柵や電気牧柵の設置を促進してまいります。また、カメラ付センサーについては、現在、山上地内に1基設置しておりますが、捕獲実績はない状況にあります。



わらがや 議員
なおよし 直吉

自然を生かした町の活性化対策について

具体的な構想はありません

町長

日本は、人口減少が進み、超高齢社会の到来、社会保障費の増大、労働力の低下などで、消える市町村が予想されます。

人口減少は、さまざまな点で町の状況や行政などに影響や障害を与え、今後、将来が不安であります。

町を元気にするために町を観光促進により、交流人口を拡大して地名度をアップする必要があります。そこで、次の点について伺います。

藁谷 読み聞かせ会「あね」で作成した紙芝居の絵を町の広報誌「広報ふるどの」の表紙に使う考えは。

町長 当団体に打診したところ、承諾を得るには至りませんでした。

藁谷 中学生議会の提案を、町行政に活かす点はなかったか。

町長 中学生の提案を基に、今月初め、県のアンテナショップ「ミニブニア」において、古殿の物産を紹介するフェアを開催するとともに、新しい体育



バギーコースで集客する観光地

館の開館にあわせ、体育館等を紹介する動画を作成しているところであります。

藁谷 防災広報無線で、町の行事などを広報する考えは。

町長 これまでも防災広報無線を活用し、主な町の行事等について、広報を行うております。

藁谷 やぶさめアリーナの利活用に、ドローン操作実技講習会などに活用

する考えは。

町長 各種講習会での体育館利用については、可能な限り対応してまいりたいと考えております。

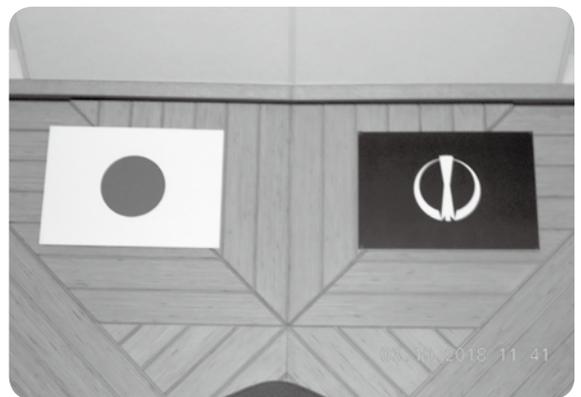
藁谷 町の自然を活用した四輪バギーコースを整備し、街おこしをする考えは。

町長 町において自然を生かしたまちづくりは重要と考えますが、具体的な構想はありません。

国旗と町旗の掲揚について

これまでと同様の対応をしてまいりたいと考えております

町長



議場に掲げられている国旗と町旗

昨年の3月定例会で、毎日が祭日に国旗を掲揚する考えを質問したところ、「慶事行事など国から指示がある場合には掲揚している。それ以外の国の祭日等に町が独自で掲揚することは対応しておらず、今後も同様の対応してまいります」と答弁されました。自治体に

より対応がまちまちであり、近隣自治体の平田村では国旗の掲揚を実施しております。そこで、次の点について伺います。

藁谷 今後、平日、祭日に国旗や町旗を掲揚しない方針で行くのか。

町長 今後、これまでと同様の対応をしてまいりたいと考えております。



おかべ じゅんいち 議員 岡部 淳一

高齢者支援の更なる充実を

今後検討したいと考えています

町長

県内自治体で介護サービスを受けている方、免許を返納した高齢者全体に生活支援策が次々と打ち出されています。関連する施策について伺います。

岡部 へき地バスや福祉バスの運行などで足の確保がなされているとのことですが、今後進めたいことは何ですか。

町長 現在運行しているへき地バスや福祉バスの課題を整理し、利便性の向上を検討したいと考えます。

岡部 足の確保に公的な支援体制とともに、民間の取り組みに関し、どう対応すべきと考えていますか。

町長 民間の取り組みについては、公共性や緊急性により、行政としての関わり方を判断します。

岡部 町内において、介護サポートを中心に高齢者支援を担うサポートタクシーが運行されていますが、この事業に対する認識は。

町長 昨年末から町内の方福祉タクシーの運行を開始したのは承知しています。

岡部 民間事業に対しては、町との関わりで支援事業が取り組まれてきました。新たな形となりませんが、小規模事業者への支援も必要な時期になったのではないのでしょうか。

町長 先ほども答弁した通り、民間で取り組むものについてはその公共性、緊急性により、行政の関わり方を判断します。

岡部 免許返納者への支援策について町の考え方は。

現時点で確認したい 施策実施の内容

早期の事業化に向けた取り組みを進めています

町長

岡部 これまでの自殺防止対策は総括したのか。

町長 自殺防止に向けては、これまで臨床心理士による「こころの相談」や郡内町村が連携した講

演会、パンフレットの全戸配布等を実施した結果近年は自殺者が減少しており、一定の効果があったものと考えます。



足の確保に重要なへき地バス

町長 足の確保が重要であり、町としてのような対応が可能か今後検討したいと考えています。

岡部 論田小学校跡地・建物活用の方角性はできたのか。

町長 今年度も数件の問い合わせがあったものの、具体的な活用の方角性を決定するまでには至っておりません。

岡部 県道三株・下市萱線の改良の見通しは。

町長 県では昨年度、緊急に対応が必要な箇所を整理するとともに、今年



活用が望まれる論田小学校の跡地

度は一部の地形測量を行うなど、早期の事業化に向けた取り組みを進めています。

岡部 特老「ふるどの荘」の増設の見通しは。

町長 増設の計画はありません。

その他の質問

・大原小学校跡地利用の進め方と方向は



きど ひさやす 木戸 久康 議員

平成30年度の事業について

基本計画の策定および用地造成工事に向けた設計を行います

町長

平成30年度の予算が示され、やぶさめアリーナも完成し、いよいよ新生古殿町がスタートします。2月22日に主要事業の説明がありました。少し気になる点があるので質問いたします。

木戸 古殿分署地等整備事業の内容は。

町長 進入路の舗装工事敷地内の消火栓設置工事敷地東側の側溝設置工事を行うものであります。

木戸 有害鳥獣被害防止対策の内容は。

町長 電気牧柵やワイヤーメッシュ柵の設置を支援するものであり、電気牧柵は80ヘクタール、ワイヤーメッシュ柵は3地区、3ヘクタールを予定しております。



作付増が期待される大豆

木戸 農事組合活動支援事業の内容は。

町長 水田の転作により作物を栽培した場合、農事組合単位で1ヘクタールあたり8千円を交付するものであります。

木戸 旧保育所跡地の宅地造成のための業務委託とは。

町長 旧保育所跡地を宅地分譲地とするにあたり区画数、区画形態の概要図等を作成するものであります。



活用が期待されるやぶさめアリーナ

木戸 高齢者居住交流施設整備事業の内容は。

町長 基本計画の策定および用地造成工事に向けた設計を行うものであります。

木戸 やぶさめアリーナを今後どのように活用していくのか。

町長 公開番組NHK「のど自慢」、プロバスケットボールチームとの連携イベント、スポーツ団体の行う講習会への支援、広域的なスポーツ大会の支援を行います。



鈴木 一郎 議員

振興計画の現時点での評価は

町民の理解も促進されていると
考えております

町長

町は10年を区切りとして振興計画を策定し、行政運営の指針としていきます。第6次振興計画もあと2年で終了します。そこで、次の点について伺います。

鈴木 伝統文化の保存と継承について。

町長 町の貴重な文化財を次の世代に継承していくため、積極的な保存と活用を進めており、町民の文化遺産に対する理解も促進されていると考えております。



鈴木 農林業の振興状況は。

町長 林業については千年の森育成事業や、ふくしま森林再生事業の実施により、森林の整備が進んでいると考えております。

農業については原発事故に伴う風評や就業者の高齢化など、難しい状況

が続いていると考えております。

鈴木 道路網の整備状況は。

町長 国の社会資本整備総合交付金や起債等を活用しながら、町道の改良舗装、橋梁補修などは着実に進んでいると考えております。



整備が望まれる牛ヶ城跡周辺 (通称館山)



改良が進む町道竹貫田いわき線

鈴木 環境保全対策の現状と課題は。

町長 町でも道路補修班による環境美化を推進するほか、毎年、全町一斉に行う地域環境美化運動いわゆる道路河川愛護デーの取り組みが地域に浸透しております。課題としては、不法投棄への対策が挙げられます。

鈴木 防災対策の状況は。

町長 消防団等との連携により、防災に向けた体制を整える一方、新年度から2か年で防災行政無線を更新するなど、引き続き町民の安全・安心を確保してまいりたいと考えております。

追跡レポート

その後 どうなった？

テーマ 大豆等の生産拡大の取り組みは

Q 平成28年3月一般質問から

六次化の展開・遊休農地対策と大豆等の生産拡大のために刈取機導入も検討しては

A 町長答弁

安定した生産量と品質を確保するための施策と六次化の支援を検討します



さらなる大豆ミートの振興を

その後の
対応

汎用コンバインを導入しました

遊休農地・耕作放棄地の解消に向けた取り組みを推進するため、町で汎用コンバインを導入し、農家に貸し出しを行いました。これまで町外に委託していた作業は、自前での対応が可能となり、適期作業・農家所得の向上に寄与しています。コンバインは大豆のほかにも、麦・蕎麦などの刈り取りが可能です。



コンバインを利用した刈り取り

コンバインをどんどん使って、大豆の作付け拡大が期待できるね!



しみもっちー

平成27年の中学生議会で提案されて誕生した「凍み餅」のキャラクター

みんなのページ

No.34

今回紹介するのは、「松川直売所」です。

*始まったきっかけは。

松川直売所（代表：岡部義則さん）は家庭で栽培した野菜や山菜を販売し、消費者から「おいしかったよ」との声をいただいたり、お互いに顔の見える販売の喜びを分かち合い、お茶のみをしたりする交流場所がほしいとのきっかけで始められました。

*どのような経過ですか。

平成21年に「あぐりネット福島」の空き地を無償でお借りし、無人の仮設販売店を作り、自宅で育てた野菜や山菜などを販売したり、土曜日は会員が各自の手料理を持ち寄り、会員同士や買いに来るお客さんとの交流が始まりました。

風雪時やトイレのことで困っていたところ、地権者「有限会社あぐりネット福島」から、店舗の改修、駐車場、加工所、暖房などの整備、トイレ、交流部屋新築などの支援を受け、無償で使わせていただいております。

*現在の活動は。

毎日8時から16時まで、家庭菜園の野菜や四季折々の山菜などを無人販売し、毎週土曜日は会員が各自の手料理を持ち寄って、買いに来たお客さんと交流しております。

震災後の3年間は売り上げが半減しましたが、現在は回復しました。お客さんは半分が地元で、ほかは隣のいわき市から買い求めに来てくれます。

*松川直売所からのお願い。

毎週土曜日は、会員自慢の手料理を持ち寄り、つまみながら交流している農家の奥さんサロンです。

気軽に「農家の母ちゃんサロン」へ遊びに来てほしいです。



会員20名で楽しく活動しています



直売所の様子（松川字前木地内）



“町政を知るよい機会”
議会を傍聴してみませんか

次回の
定例会

6月上旬

古殿町のホームページからもご覧いただけます。

古殿町 検索 → 町議会へ

ふるどの議会だより 第143号
平成30年4月20日発行

18